

# 平成29年度 施策評価シート

基本目標	V	区民と区が協働で「すみだ」をつくる
政策	540	多様な主体が参加する区政のしくみをつくる
施策	542	区政への参加を広め、公正・公平で効率的な行財政運営を推進する
施策の目標	区民や事業者は、協治(ガバナンス)によるまちづくりの主体として積極的に区政に参画し、地域の課題解決に取り組んでいます。区は、新たな課題に対応するため行政のスリム化並びに「選択と集中」により、一層の効率的な行財政運営を進めています。	

## 1 基本計画における成果指標の状況

指標名	「区と一緒に、区の事業やイベントなどを企画したり、実施したことがある」区民の割合									
	基準年(H28)	H29	H30	H31	H32	H33	H34	H35	H36	H37
目標					20.0%					30.0%
実績										
指標名	区政全般に対する区民の満足度の点数									
	基準年(H28)	H29	H30	H31	H32	H33	H34	H35	H36	H37
目標					65.0					70.0
実績										

## 2 目標と現状(実績)についての分析及び総事業費推移

指標の推移・施策の課題や問題点について記述	総事業費推移(千円)	
行財政改革や公共施設等マネジメントの推進、電子自治体の推進等と連携を図りながら、策定した新たな基本計画の進捗管理と着実な執行を行い、一層の効率的な行財政運営を実現することが課題である。	H28	846,429
	H29	
	H30	

## 3 施策の評価及び判断理由

評価	理由
A	公正・公平で効率的な行財政運営に「行財政改革」「公共施設等マネジメント」「電子自治体の推進」は不可欠であり、寄与しつつある。

## 4 今後の施策の運営方針

評価	施策の戦略的方向性
○	(1) 優先的に資源投入を図る。
	(2) 現状維持とする。
	(3) 現状維持だが、より効率的な運営を図る。
	(4) 資源投入の縮小を図る。
【上記の判断理由】	
公平・公正で、効率的な行財政運営は、区政の根幹であり、これが失われると、行政の信頼を失墜することとなる。	
【今後の具体的な方針】	
徹底した行財政改革を断行し、選択と集中により、区民から信頼される区政、どこよりも魅力的なまちづくりの基礎をつくる。	

5 この施策に係る事務事業（重要度・貢献度順）

番号	事務事業名	歳出 決算額 (千円)	施策への関連性	目的に対する指標		直近の評価内容
				年度目標値	推移	評価結果
				年度実績値		評価対象年度
1	新基本計画策定事業	5,231	目標実現のために、区民、事業者、区がどのような役割を担うべきか、それぞれの役割分担を示すことにより、区民等の区政への参画を図っている。また、施策の評価や達成度をはかる具体的目標（指標）を示し、PDCAマネジメント・サイクルにおけるチェック機能を基本計画に組み込むことで、効果・効率的な行政施策を選択し、適切な経営判断ができるようにすることで、効率的な行財政運営を図っている。	70.0	→	現状維持
				57.4		平成28年度
2	行財政改革推進経費	20,479	持続可能な行政サービス基盤の確立と簡素で効率的な行政システムを構築により、公正・公平で効率的な行財政運営を推進する。	85以下	→	改善・見直し
				-		平成28年度
3	公共施設マネジメント推進費	12,968	約300ある区の公共施設のうち、築後30年超となる施設が約4割を超え、今後一斉に老朽化等による大規模修繕や更新の時期を迎える。限られた財源を有効に活用し、真に必要なサービスの提供をし続けるためには、公共施設マネジメントの推進により将来の財政負担の軽減を図る必要がある。	0.3	→	改善・見直し
				-		平成28年度
4	新保健施設等複合施設整備基本計画策定経費	8,898	墨田区公共施設等総合管理計画及び第2次墨田区公共施設マネジメント実行計画に基づき、公共施設等の全体保有総量圧縮や維持管理費の適正化を図る必要があることから、当該施設の整備にあたっては、やみくもに大きな建物を建てるのではなく、区民にとっても職員にとっても使いやすく、効率的な施設を整備することにより、行財政運営の推進を図る。	0	→	改善・見直し
				9.7		平成28年度
5	電子計算組織の管理運営費	329,704	電子自治体推進事業の一端である行政運営の効率化・高度化を進めるための手段として、情報システムの整備及び利用は不可欠である。	100	→	現状維持
				100		平成28年度

6	庁内情報化基盤運用管理	160,200	電子自治体推進のために、LANや端末、各種サーバ等の情報化基盤の整備・維持を行い、行政の効率的な事業運営に資する。	100	→	改善・見直し
				100		平成28年度
7	内部庶務システムの導入	145,474	行政運営の効率化・高度化を進めるための手段として、事務処理の電子化は必要不可欠である。	29	↗	改善・見直し
				29		平成28年度
8	LGWAN(総合行政ネットワーク)への参加	1,566	全国の地方公共団体の組織内ネットワーク及び霞が関WAN(府省間ネットワーク)とLGWAN回線を通じて相互接続することで、区民や事業者に対する各種オンラインサービスや各課業務への行政用アプリケーションサービスの活用を図り、安全かつ利便性の高いオンラインサービスを提供する。	数値化不可	→	現状維持
				数値化不可		平成28年度
9	電子申請・電子調達システムの共同運営協議会への参加	16,653	窓口に出向かず、区民や事業者がインターネットから行政手続を行うことが可能になり、より迅速で公平な行政運営を図ることができる。	6,750	↘	現状維持
				6,753		平成28年度
10	情報セキュリティ対策の強化(現年度予算分)	23,638	墨田区の情報システム及び情報資産をさまざまな脅威から守ることは、公正・公平で効率的な行政運営に資する。	0	→	改善・見直し
				0		平成28年度
11	情報セキュリティ対策の強化(繰越明許予算分)	70,200	墨田区の情報システム及び情報資産をさまざまな脅威から守ることは、公正・公平で効率的な行政運営に資する。	0	→	統合
				0		平成28年度
12	インターネットによる公共施設利用システム	34,064	普段、施設の窓口を利用することができない方にもインターネット(パソコンや携帯電話)を通じて、抽選の申込み等ができることから、より多くの方が施設を利用することができ、公正・公平で効率的な行財政運営を推進することができる。	40,000	↗	改善・見直し
				39,828		平成28年度
13	マルチペイメントネットワークの利用	1,742	特定の業務にとどまらず、公共施設の使用料、住民票の写しや自転車駐車場の手数料など、幅広い業務の電子納付化を実現することで行財政運営の効率化を促進している。	5,500	↗	改善・見直し
				5,369		平成28年度

14	CIO補佐官兼CISO補佐官 設置に伴う行政情報化推 進経費	4,838	情報セキュリティ対策、 ICTコストの適正化等を図 ることで、公正・公平で効 率的な行財政運営を推進す ることができる。	1.5	→	改善・見直し
				集計中		平成28年度
15	被災者支援に係るシステム 経費	4,225	全ての区民への被災者支援 業務を一貫してシステム管 理することにより、迅速かつ 公平な復興活動を支援す ることができる。	100	→	改善・見直し
				実績なし		平成28年度
16	区功労者表彰事業	1,839	自治の振興、発展及び区民 の生活と文化の向上に特に 功労のあった者に対して感 謝の意を表すとともに、区 政の伸展等に対し更なる尽 力を促進するために表彰式 を実施することで郷土への 愛着を高めるとともに、区 政への信頼感の向上を図 る。また、他の区民に対し て受章への機運を高めるこ とにより、自治の振興・発 展及び生活・文化向上を図 る。	57.4	→	現状維持
				57.4		平成28年度
17	新年祝賀式事業	1,218	区と関係のある機関や団体 の代表者等に対して、区長 が新年の抱負を語り、一堂 に会して新年を祝う新年祝 賀式・賀詞交換会を実施す ることで、区の現状を理解 していただくとともに情報 交換や交流を深め、区政へ のさらなる参加を促し、信 頼も高めていく。	600	→	改善・見直し
				599		平成28年度
18	職員永年勤続感謝事業	730	永年にわたり、職務に精励 している職員に対し、区と して感謝の意を表すととも に、その労を報いることで 職員の職務遂行に対する意 欲がさらに高まる。	57.4	→	現状維持
				57.4		平成28年度
19	タイムカード(ICカード)による 勤怠管理システムの導入	2,766	行政運営の効率化・高度化 を進めるための手段とし て、職員の出退勤状況をシ ステム管理することは必要 不可欠である。	2,316	↗	改善・見直し
				2,383		平成28年度

# 平成29年度 事務事業評価シート

施策	542	区政への参加を広め、公正・公平で効率的な行財政運営を推進する	部内優先順位					
事務事業	新基本計画策定事業		1					
事業概要	墨田区基本構想に描かれた将来の姿を実現するため、本区における最上位の総合計画として策定した墨田区基本計画が平成27年度で計画期間を終えたことから、平成28年度を初年度とする新たな基本計画を策定した。		主管課・係 (担当)					
			政策担当					
			03-5608-6231					
施策への 関連性	目標実現のために、区民、事業者、区がどのような役割を担うべきか、それぞれの役割分担を示すことにより、区民等の区政への参画を図っている。また、施策の評価や達成度をはかる具体的目標（指標）を示し、PDCAマネジメント・サイクルにおけるチェック機能を基本計画に組み込むことで、効果・効率的な行政施策を選択し、適切な経営判断ができるようにすることで、効率的な行財政運営を図っている。							
必要性・ 妥当性	区民のニーズ							
	墨田区住民意識調査（第24回）における「特に力を入れるべき施策」について、「行財政改革」と回答した区民が4.6%（31項目中17位）あり、一定程度の需要が見られる。また、同調査の「区が充実させるべき情報」についても、「区の施策・計画・財政」と回答した区民が42%（16項目中3位）あり、区政全体の羅針盤となる基本計画を策定し、明らかにしておくことは必要性が高いと考えられる。							
	代替可能性の状況（区が実施する必要性等）							
	区政全体の羅針盤となる基本計画の策定及び、策定後の進捗管理については区が主体的に行う必要性があり、代替可能性は少ないと考える。							
有効性・ 適格性	手段に 対する指標 (活動指標)	指 標	基本計画の策定数				単 位	計 画
		最終目標値	目標年度	基準年(H28)	H29	H30	H31	
		1	28	目標 実績	1 1			
		H32	H33	H34	H35	H36	H37	
		目標						
		実績						
	指標の選定理由及び目標値の理由							
	平成28年の基本計画策定をめざしていたため、策定数を活動指標とした。							
	目的に 対する指標 (成果指標)	指 標	区政全般に対する区民の満足度の点数				単 位	%
		最終目標値	目標年度	基準年(H28)	H29	H30	H31	
		70	28	目標 実績	70 57.4			
		H32	H33	H34	H35	H36	H37	
目標								
実績								
指標の選定理由及び目標値の理由								
指標は基本計画に基づく各施策を行うことで区民満足度を高めることを目指すことから、「区民の満足度」を成果指標とした。なお、実績値は平成28年1～2月に行われた社会調査に基づき、目標値は前基本計画の最終目標（平成27年度）による。								
財政面 (決算額) (単位：千円)	H28	H29	H30	H31	H32	H33	H34	
	5,231							
	H35	H36	H37	〔予算の傾向〕 平成28年度で事業完了				

<b>1 必要性・妥当性</b>					
区民ニーズの有無	ある				
代替可能性の有無	ない				
区が実施すべき強い理由があるか	ある				
<b>判断理由</b>					
区政運営に当たっては、その羅針盤となる基本計画の策定とそれに基づく、計画的区政運営が必須である。					
<b>2 有効性・適格性</b>					
事業の目的が施策に合致しているか	合致している				
指標は目標値を満たしているか	満たしている				
かけたコストに対し十分な成果があるか	ある				
<b>判断理由</b>		必要性 妥当性	有効性 適格性	効率性 経済性	有効性 適格性
基本計画を策定し、十分に周知を図ることができた。		5	5	5	5
<b>3 効率性・経済性</b>		<b>現状維持の上継続</b>			
目的・対象が類似する事務事業はないか	ない				
実施工程やコストに改善の余地がないか	ない				
地域社会やその他住民への波及効果があるか	ある				
<b>判断理由</b>					
実施行程、コストについては、最善の方策をとったが、今後、さらに、よい方法が出てくれば、検討していく。					
<b>中間・最終年度の講評</b>	基本計画に基づき、着実に事業実施を行っていくことが重要である。				
<b>今後の方向性</b>	今後、基本計画に基づき、着実に事業実施を行っていく。また、PDCAサイクルに、行政評価制度を導入し、常に効果的・効率的な施策となるよう改善を図る。平成32年度（前期）終了時点で中間の見直しを行う。				

# 平成29年度 事務事業評価シート

施策	策	542 区政への参加を広め、公正・公平で効率的な行財政運営を推進する	部内優先順位					
事務事業	行財政改革の推進					2		
事業概要	行財政改革実施計画に基づき、事務事業の見直しや民間委託、指定管理者制度の導入、組織や職員定数の適正化、収入の確保等により、持続可能な行政サービス基盤の確立と簡素で効率的な行政システムを構築を進める。					主管課・係（担当）		
						行政改革推進担当		
		03-5608-6230						
施策への 関連性	持続可能な行政サービス基盤の確立と簡素で効率的な行政システムを構築により、公正・公平で効率的な行財政運営を推進する。							
必要性・ 妥当性	区民のニーズ							
	住民意識調査等により多くの区政ニーズが寄せられるが、新たなニーズに適切に対応していくためには、事務事業の見直しを始めとする行財政改革は不可欠である。							
	代替可能性の状況（区が実施する必要性等）							
	委託等を効果的に活用していくことは必要。							
有効性・ 適格性	手段に 対する指標 (活動指標)	指 標	行財政改革等推進本部の開催				単 位	回
		最終目標値	目標年度	基 準 年 (H28)	H29	H30	H31	
		3	32	目 標	3	3	3	
				実 績	4			
			H32	H33	H34	H35	H36	H37
		目 標	3					
	実 績							
	指標の選定理由及び目標値の理由							
	行財政改革について全庁的な推進へ向け、情報や方向性の共有を図る必要がある。							
	目的に 対する指標 (成果指標)	指 標	経常収支比率				単 位	%
		最終目標値	目標年度	基 準 年 (H28)	H29	H30	H31	
		85以下	32	目 標	85以下	85以下	85以下	
			実 績					
		H32	H33	H34	H35	H36	H37	
目 標		85以下						
実 績								
指標の選定理由及び目標値の理由								
多様化する区民ニーズに対応するには、安定した財政基盤を築き、財政構造上の弾力性を維持していく必要がある。								
財 政 面 〔決算額〕 (単位：千円)	H28	H29	H30	H31	H32	H33	H34	
	20,479							
	H35	H36	H37	〔予算の傾向〕				

<b>1 必要性・妥当性</b>								
区民ニーズの有無	ある							
代替可能性の有無	ない							
区が実施すべき強い理由があるか	ある							
<b>判断理由</b>								
行政運営においては常に改善の視点が重要である。								
<b>2 有効性・適格性</b>								
事業の目的が施策に合致しているか	合致している							
指標は目標値を満たしているか	満たしている							
かけたコストに対し十分な成果があるか	ない							
<b>判断理由</b>		必要性 妥当性	有効性 適格性	効率的 経済性	有効性 適格性			
十分な成果という点では、各所属が一層の危機感を持ち全庁一丸となって取り組むことでさらに大きな効果を期待できることから必ずしも十分とは言い難い。		必要性 妥当性	有効性 適格性	効率的 経済性	評価結果			
		5	3	4	4			
<b>3 効率性・経済性</b>		<p style="text-align: center;">改善・見直しの上継続</p>						
目的・対象が類似する事務事業はないか	ない							
実施工程やコストに改善の余地がないか	ある							
地域社会やその他住民への波及効果があるか	ある							
<b>判断理由</b>								
実施工程等については、各事務事業の遂行上や改善の手法におけるさらに有用なアプローチの存在の可能性はある。								
<b>中間・最終年度の講評</b>	受益者負担の適正化や組織改正等、個別の行革項目の実施により、適正な行財政運営へ向けて一定の効果を創出してきた。							
<b>今後の方向性</b>	引き続き行財政改革実施計画を着実に推進し、指標の目標値達成へ取り組む必要がある。							



# 平成29年度 事務事業評価シート

施 策	542	区政への参加を広め、公正・公平で効率的な行財政運営を推進する	部内優先順位					
事務事業	新保健施設等複合施設整備基本計画策定経費					3		
事業概要	向島・本所の両保健センターは老朽化が著しいことから、広く利用者のニーズの把握と合意形成を図りながら、庁舎内の保健所及び両保健センターを統合した、新保健センター等複合施設の検討を行う。併せて、複合用途についても検討し、行政サービスの充実を図る。					主管課・係（担当）		
						行政改革推進担当 03-5608-6230		
施策への 関 連 性	墨田区公共施設等総合管理計画及び第2次墨田区公共施設マネジメント実行計画に基づき、公共施設等の全体保有総量圧縮や維持管理費の適正化を図る必要があることから、当該施設の整備にあたっては、やみくもに大きな建物を建てるのではなく、区民にとっても職員にとっても使いやすく、効率的な施設を整備することにより、行財政運営の推進を図る。							
必要性・ 妥当性	区民のニーズ							
	両保健センターは、それぞれ築40年以上が経過し老朽化が著しく、安全性や利便性の向上が急務である。また、複合機能を含め利用しやすい施設づくりについて、区議会を含め要望があった。							
	代替可能性の状況（区が実施する必要性等）							
	建設については、建設PFIの導入等民間活用の可能性があるが、複合施設という複雑な調整を要することや、墨田区基本計画における工期等を踏まえると、区が実施する必要があると考えられる。							
有効性・ 適格性	手 段 に 対する指標 (活動指標)	指 標	検討会の実施 (庁内検討会・区民等懇談会)				単 位	回
		最終目標値	目標年度	基準年(H28)	H29	H30	H31	
		8	33	目 標	8			
				実 績	7			
			H32	H33	H34	H35	H36	H37
		目 標						
	実 績							
	指標の選定理由及び目標値の理由							
	複合施設整備に向けた意見調整を目的とした庁内検討会、目指すべき施設づくりやニーズ把握のための区民・有識者懇談会を実施することにより、複合化による課題等の認識を深め、合意形成を図る必要がある。							
	目 的 に 対する指標 (成果指標)	指 標	新施設整備後の保健センター利用満足度（住民意識調査）におけるやや不満・不満の割合				単 位	%
最終目標値		目標年度	基準年(H28)	H29	H30	H31		
0		37	目 標	0				
			実 績	9.7				
		H32	H33	H34	H35	H36	H37	
目 標								
実 績								
指標の選定理由及び目標値の理由								
老朽化・点在化した施設を整理・統合し、区民が利用しやすく業務効率を高められる施設づくりに取り組み、区民サービスを高めていく必要がある。								
財 政 面 (決算額) (単位：千円)	H28	H29	H30	H31	H32	H33	H34	
	8,898							
	H35	H36	H37	〔予算の傾向〕平成28年度は、設計と条件整理の委託を行った。また、区民・有識者懇談会を開催した。				

<b>1 必要性・妥当性</b>					
区民ニーズの有無	ある				
代替可能性の有無	ない				
区が実施すべき強い理由があるか	ある				
<b>判断理由</b>					
墨田区基本計画における主要な公共施設等整備に基づき、区が整備する必要がある。					
<b>2 有効性・適格性</b>					
事業の目的が施策に合致しているか	合致している				
指標は目標値を満たしているか	満たしている				
かけたコストに対し十分な成果があるか	ある				
<b>判断理由</b>		必要性 妥当性	有効性 適格性	効率的 経済性	評価結果
公共施設マネジメントの考え方に基づいた、無駄のない効率的な施設整備に取り組んでおり、平成28年度は、基本設計前の設計と条件整理を行った。		5	5	4	4
<b>3 効率性・経済性</b>		<b>改善・見直しの上継続</b>			
目的・対象が類似する事務事業はないか	ない				
実施工程やコストに改善の余地がないか	ある				
地域社会やその他住民への波及効果があるか	ある				
<b>判断理由</b>					
実施工程やコストに改善の余地の検討として、デザイン・ビルド方式等の導入など、さらなるコストダウンを検討しながら進めていく必要がある。					
<b>中間・最終年度の講評</b>	複合施設整備にあたり、公共施設マネジメントの考え方を踏まえ、基本設計前の与条件整理を行った。「この施設で何をしていくのか」「どのようなサービスを提供するのか」という施設の設置目的を今後の設計に反映することは、重要なことである。				
<b>今後の方向性</b>	保健センターを中心に生涯健康都市を目指すための施設として、機能の複合化のメリットを最大限に生かす。				

# 平成29年度 事務事業評価シート

施策	542	区政への参加を広め、公正・公平で効率的な行財政運営を推進する	部内優先順位					
事務事業	公共施設マネジメントの推進					4		
事業概要	墨田区公共施設等総合管理計画及び第2次墨田区公共施設マネジメント実行計画に基づき、長期的・経営的な視点を持って、維持管理の適正化、民間活力の活用、計画的な予防保全による施設の長寿命化、施設保有総量の圧縮等、公共施設のマネジメントを推進していく。					主管課・係（担当）		
						行政改革推進担当		
						03-5608-6230		
施策への関連性	約300ある区の公共施設のうち、築後30年超となる施設が約4割を超え、今後一斉に老朽化等による大規模修繕や更新の時期を迎える。限られた財源を有効に活用し、真に必要なサービスの提供をし続けるためには、公共施設マネジメントの推進により将来の財政負担の軽減を図る必要がある。							
必要性・妥当性	区民のニーズ							
	墨田区住民意識調査（第24回）における「将来にわたり必要な施設サービスを安全かつ効果的に提供していくために力を入れるべき項目」について、「計画的な修繕による施設長寿命化」や「施設総量圧縮による経費削減」の回答率がそれぞれ36.0%、29.7%あり、多くの区民が区の施設を適正にマネジメントしていく必要性を感じていると言える。							
	代替可能性の状況（区が実施する必要性等）							
	施設保全にかかるシステムの保守・改修や施設の修繕工事等については民間活力の活用の余地があるが、施設のあり方や予算を見据えた修繕内容の検討等については、区の政策形成に多大な影響があることから、区が実施する必要がある。							
有効性・適格性	手段に対する指標 (活動指標)	指標	第2次公共施設マネジメント実行計画終了時における施設保有総量の削減目標				単位	%
		最終目標値	目標年度	基準年(H28)		H29	H30	H31
		10	37	目標				
				実績	6.8			
			H32	H33	H34	H35	H36	H37
		目標	7.5					10.0
		実績						
	指標の選定理由及び目標値の理由							
	平成26年7月に策定した「墨田区公共施設マネジメント実行計画」時点の面積を基準として、施設保有総量の削減目標を15%に設定している。第2次公共施設マネジメント実行計画の取組期間である32年度までに7.5%、37年度には10%削減できるよう取り組んでいく。							
	目的に対する指標 (成果指標)	指標	施設を利用しなかった理由（住民意識調査）のうち「建物や設備が古い」を選択した割合				単位	%
最終目標値		目標年度	基準年(H28)		H29	H30	H31	
0		37	目標	0.3		0.3		
			実績					
		H32	H33	H34	H35	H36	H37	
目標		0.2		0.2		0.1	0.0	
	実績							
指標の選定理由及び目標値の理由								
計画的な予防保全等による修繕を実施し、効率的に施設を運営していくにあたり、「施設ニーズはあるが老朽化のため利用されていない」という状況は、限りなくゼロにする必要がある。								
財政面 (決算額) (単位：千円)	H28	H29	H30	H31	H32	H33	H34	
	19,731							
	H35	H36	H37	〔予算の傾向〕 平成29年度から、公共施設（建物）長期修繕計画に関する業務委託費を計上している。				

<b>1 必要性・妥当性</b>					
区民ニーズの有無	ある				
代替可能性の有無	ない				
区が実施すべき強い理由があるか	ある				
<b>判断理由</b>					
区の政策形成に多大な影響があることから、区が実施する必要がある。					
<b>2 有効性・適格性</b>					
事業の目的が施策に合致しているか	合致している				
指標は目標値を満たしているか	満たしている				
かけたコストに対し十分な成果があるか	ある				
<b>判断理由</b>		必要性 妥当性	有効性 適格性	効率性 経済性	有効性 適格性
墨田区公共施設計画の保全システムを活用し、建築基準法に基づく定期点検結果、修繕履歴等の施設情報を集約することにより、施設情報等の管理を適切に行うことができている。		5	5	4	4
<b>3 効率性・経済性</b>		<p style="text-align: center;">改善・見直しの上継続</p>			
目的・対象が類似する事務事業はないか	ない				
実工程やコストに改善の余地がないか	ある				
地域社会やその他住民への波及効果があるか	ない				
<b>判断理由</b>					
包括的な維持管理の推進をはじめ、施設に関する情報の集約及び活用については、現状を見据えながら常に検討していく必要がある。					
<b>中間・最終年度の講評</b>	第2次墨田区公共施設マネジメント実行計画は平成32年度までの取組計画期間となっているが、施設の大規模修繕や統廃合の実施には一定期間を要することから、次期計画を見据えながら公共施設のマネジメントに取り組んでいく必要がある。				
<b>今後の方向性</b>	「民間活力の活用」や「施設保有総量の圧縮」等を推進するとともに、「施設の長寿命化」の推進については、施設ごとに詳細な調整を行い、精度を高めていく。				

# 平成29年度 事務事業評価シート

施策	542	区政への参加を広め、公正・公平で効率的な行財政運営を推進する	部内優先順位				
事務事業	電子計算組織の管理運営費					5	
事業概要	正確な情報を容易に利用できる情報システムを導入して効果的な事務の執行が可能な状態にするとともに、新たな情報通信技術を取り入れ、社会情勢及び住民ニーズに即したサービスが可能なシステムを構築する。					主管課・係（担当）	
						情報システム担当 03-5608-6224・6226	
施策への 関連性	電子自治体推進事業の一端である行政運営の効率化・高度化を進めるための手段として、情報システムの整備及び利用は不可欠である。						
必要性・ 妥当性	区民のニーズ						
	代替可能性の状況（区が実施する必要性等）  住民記録管理業務は地方自治体の管轄事務であるため、これを実施するための基盤である情報システムの管理運営は必須である。						
有効性・ 適格性	手段に 対する指標 (活動指標)	指 標	住民記録管理業務の運用システム数			単 位	システム
		最終目標値	目標年度	基準年(H28)	H29	H30	H31
		20	H37	目標 実績	20 20	20	20
		H32	H33	H34	H35	H36	H37
		目標 実績	20 20	20 20	20 20	20 20	20 20
	指標の選定理由及び目標値の理由						
	運用システム数に応じて、住民記録管理業務のシステム化が維持できていることが確認できる。目標値については、現行のシステム数を維持すべく、毎年度20システムとする。ただし、住民記録管理業務そのものが廃止になった場合は数値は減となる。						
	目的に 対する指標 (成果指標)	指 標	情報システムのオンライン稼働率			単 位	%
		最終目標値	目標年度	基準年(H28)	H29	H30	H31
		100	H37	目標 実績	100 100	100	100
H32		H33	H34	H35	H36	H37	
目標 実績		100 100	100 100	100 100	100 100	100 100	
指標の選定理由及び目標値の理由							
オンライン稼働率が高いほど、情報システムが安定稼働していることが確認できる。目標値については、安定稼働を維持するために毎年度100%とする。							
財政面 〔決算額〕 (単位：千円)	H28	H29	H30	H31	H32	H33	H34
	329,704						
	H35	H36	H37	〔予算の傾向〕 システムや機器の更新及び委託内容の見直しにより経費が低減している。			

<b>1 必要性・妥当性</b>					
区民ニーズの有無	ある				
代替可能性の有無	ない				
区が実施すべき強い理由があるか	ある				
<b>判断理由</b>					
住民記録管理業務は地方自治体の管轄事務であるため、これを実施するための基盤である情報システムの管理運営は必須である。					
<b>2 有効性・適格性</b>					
事業の目的が施策に合致しているか	合致している				
指標は目標値を満たしているか	満たしている				
かけたコストに対し十分な成果があるか	ある				
<b>判断理由</b>		必要性 妥当性	有効性 適格性	効率的 経済性	有効性 適格性
大量のデータの運用には情報システムの活用が最も適切であるため、成果は挙がっている。		5	5	5	評価結果 5
<b>3 効率性・経済性</b>		<b>現状維持の上継続</b>			
目的・対象が類似する事務事業はないか	類似事業はあるが統合等は望ましくない				
実施工程やコストに改善の余地がないか	ない				
地域社会やその他住民への波及効果があるか	ある				
<b>判断理由</b>					
他事業との統合は困難であり、受益者負担を求める事業にも当たらないが、システムや機器の更新及び委託内容の見直しにより経費が低減している。					
中間・最終年度の講評	正確な情報基盤の運用と効果的な事務執行が行われている。				
今後の方向性	機器の更新や委託内容を常に精査し、社会情勢や住民ニーズに対応したシステム構築を図る。				

## 平成29年度 事務事業評価シート

施策	542	区政への参加を広め、公正・公平で効率的な行財政運営を推進する	部内優先順位					
事務事業	庁内情報化基盤運用管理					6		
事業概要	墨田区行政情報化推進計画 庁内及び出先事業所に敷設したLAN及び通信回線を使って構築したネットワークを管理運用する。					主管課・係（担当）		
						情報システム担当 03-5608-6226		
施策への 関連性	電子自治体推進のために、LANや端末、各種サーバ等の情報化基盤の整備・維持を行い、行政の効率的な事業運営に資する。							
必要性・ 妥当性	区民のニーズ							
	代替可能性の状況（区が実施する必要性等）  本事業で管理運用する情報化基盤は、職員が事務事業を進める上で不可欠であり、かつ高度なセキュリティ対策を求められるため、区が主体となって実施する必要がある。							
有効性・ 適格性	手段に 対する指標 (活動指標)	指 標	イントラネット端末設置施設に対するLAN構築率				単 位	%
		最終目標値	目標年度	基準年(H28)	H29	H30	H31	
		100	37	目標	100	100	100	
				実績	100			
			H32	H33	H34	H35	H36	H37
			目標	100	100	100	100	100
		実績						
	指標の選定理由及び目標値の理由							
	区内各施設が相互にネットワークで接続されていることで、効率的な行政運営の推進と住民サービスの向上が図られていることが確認できる。基本的には区内全施設のネットワーク接続を目標とする。							
	目的に 対する指標 (成果指標)	指 標	イントラネットの稼働率				単 位	%
最終目標値		目標年度	基準年(H28)	H29	H30	H31		
100		37	目標	100	100	100		
			実績	100				
		H32	H33	H34	H35	H36	H37	
		目標	100	100	100	100	100	
	実績							
指標の選定理由及び目標値の理由								
稼働率が高いほど、ネットワークが安定的に稼働し、効率的な行政運営と住民サービスの向上が図られていることが確認できる。また、イントラネットの停止は重大なインシデントであるため、100%の稼働率を目標とする。								
財政面 〔決算額〕 (単位：千円)	H28	H29	H30	H31	H32	H33	H34	
	160,200							
	H35	H36	H37	〔予算の傾向〕 定期的な機器の更新などが発生するため、ほぼ横ばいである。				

<b>1 必要性・妥当性</b>								
区民ニーズの有無	ある							
代替可能性の有無	ない							
区が実施すべき強い理由があるか	ある							
<b>判断理由</b>								
電子自治体の推進は喫緊の課題であり、国が策定した「世界最先端IT国家創造宣言・官民データ活用推進基本計画」などの方針にも合致する。								
<b>2 有効性・適格性</b>								
事業の目的が施策に合致しているか	合致している							
指標は目標値を満たしているか	満たしている							
かけたコストに対し十分な成果があるか	ある							
<b>判断理由</b>		必要性 妥当性	有効性 適格性	効率的 経済性	評価結果			
効率的な行政運営と住民サービスの向上に効果的に利用されている。		5	5	4	4			
<b>3 効率性・経済性</b>		<p style="text-align: center;">改善・見直しの上継続</p>						
目的・対象が類似する事務事業はないか	ない							
実施工程やコストに改善の余地がないか	ない							
地域社会やその他住民への波及効果があるか	ない							
<b>判断理由</b>								
安全かつ安定的なネットワークの運用は電子自治体推進の要であり、他の事業との統合は考えられない。また、機器やネットワーク回線の見直しによって経費の削減を図っている。								
中間・最終年度の講評	安全かつ安定的なネットワークの運用と経費の削減を図っている。							
今後の方向性	先進的な電子自治体を目指すため、更なるネットワークの構築を図り、行政の効率化とサービス向上に努める。							



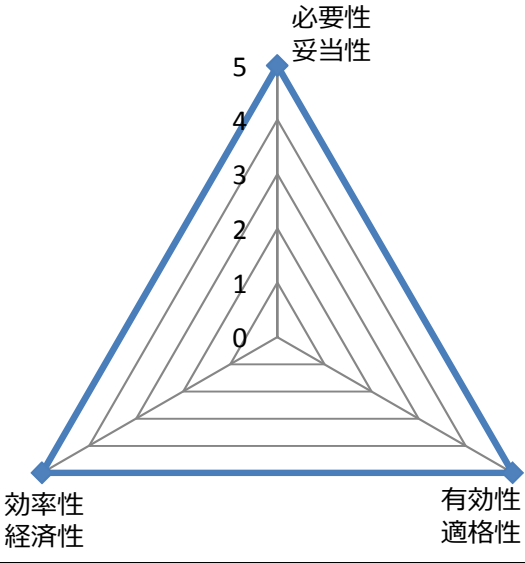
# 平成29年度 事務事業評価シート

施策	542	区政への参加を広め、公正・公平で効率的な行財政運営を推進する	部内優先順位					
事務事業	内部庶務システムの導入		7					
事業概要	墨田区行政情報化推進計画 イントラネット端末を活用し、統合内部情報システム（文書管理、財務会計、統合庶務等）を利用した事務処理を行うことにより、職員間の情報の共有化、内部事務の効率化等を図る。		主管課・係（担当）					
			情報システム担当 03-5608-6226					
施策への 関連性	行政運営の効率化・高度化を進めるための手段として、事務処理の電子化は必要不可欠である。							
必要性・ 妥当性	区民のニーズ							
	代替可能性の状況（区が実施する必要性等）  区の内部事務を効率的に行うためのシステムであり、代替可能性は想定できない。							
有効性・ 適格性	手段に 対する指標 (活動指標)	指 標	統合内部情報システム稼働率				単 位	%
		最終目標値	目標年度	基準年(H28)	H29	H30	H31	
		100	37	目標	100	100	100	
				実績	100			
			H32	H33	H34	H35	H36	H37
			目標	100	100	100	100	100
		実績						
	指標の選定理由及び目標値の理由							
	統合内部情報システムが安定稼働していることを確認することができるため。目標値については、安定稼働を維持するために100パーセントとする。							
	目的に 対する指標 (成果指標)	指 標	文書管理電子決裁率				単 位	%
最終目標値		目標年度	基準年(H28)	H29	H30	H31		
29		37	目標	29	29	29		
			実績	29				
		H32	H33	H34	H35	H36	H37	
		目標	29	29	29	29	29	
	実績							
指標の選定理由及び目標値の理由								
電子決裁率が高いほど、全庁及び各部・課における情報の共有化、文書のペーパーレス化、事務の効率化及び高度化が図られていることを確認することができるため。財務会計や統合庶務はほぼ100%の電子決裁率のため、文書管理の電子決裁率の向上を図る。目標値については、平成28年度の実績を下回らない29とする。								
財 政 面 〔決算額〕 (単位：千円)	H28	H29	H30	H31	H32	H33	H34	
	145,474							
	H35	H36	H37	〔予算の傾向〕 ほぼ横ばいである。				

<b>1 必要性・妥当性</b>					
区民ニーズの有無	ある				
代替可能性の有無	ない				
区が実施すべき強い理由があるか	ある				
<b>判断理由</b>					
区の内部事務を効率的に実施するためには、必要不可欠である。					
<b>2 有効性・適格性</b>					
事業の目的が施策に合致しているか	合致している				
指標は目標値を満たしているか	満たしている				
かけたコストに対し十分な成果があるか	ある				
<b>判断理由</b>		必要性 妥当性	有効性 適格性	効率的 経済性	評価結果
指標の目標値を満たしており、安定的な稼働を実現している。		5	5	4	4
<b>3 効率性・経済性</b>		<b>改善・見直しの上継続</b>			
目的・対象が類似する事務事業はないか	ない				
実施工程やコストに改善の余地がないか	ない				
地域社会やその他住民への波及効果があるか	ない				
<b>判断理由</b>					
事業に掛かる経費は適正であると判断できる。					
<b>中間・最終年度の講評</b>	文書管理、財務会計システムなど効率化が図られているが、更なる電子化の余地がある。				
<b>今後の方向性</b>	公会計制度や電子申請等の動向に合わせ、更なる電子化・効率化を目指す。				

# 平成29年度 事務事業評価シート

施策	542	区政への参加を広め、公正・公平で効率的な行財政運営を推進する	部内優先順位					
事務事業	L G W A N（総合行政ネットワーク）への参加					8		
事業概要	LGWANは、地方公共団体間のコミュニケーションの円滑化、情報の共有による情報の高度利用等を図るための基盤として整備され、全国の地方公共団体の組織内ネットワークを相互に接続している。また、府省間ネットワークである霞が関WANとの相互接続により、国の機関との情報交換も行っている。高度なセキュリティを維持した行政専用のネットワークである。					主管課・係（担当）		
						情報システム担当		
						03-5608-6226		
施策への関連性	全国の地方公共団体の組織内ネットワーク及び霞が関WAN（府省間ネットワーク）とLGWAN回線を通じて相互接続することで、区民や事業者に対する各種オンラインサービスや各課業務への行政用アプリケーションサービスの活用を図り、安全かつ利便性の高いオンラインサービスを提供する。							
必要性・妥当性	区民のニーズ							
	代替可能性の状況（区が実施する必要性等）							
	LGWANは比較的安価で安全に他自治体とのネットワークを構築することができるため、LGWANへの参加は電子自治体として欠かせない事業である。							
有効性・適格性	手段に対する指標 (活動指標)	指標	数値化不可				単位	
		最終目標値	目標年度	基準年(H28)	H29	H30	H31	
				目標				
				実績				
			H32	H33	H34	H35	H36	H37
		目標						
		実績						
	指標の選定理由及び目標値の理由							
	目的に対する指標 (成果指標)	指標	数値化不可				単位	
		最終目標値	目標年度	基準年(H28)	H29	H30	H31	
				目標				
				実績				
			H32	H33	H34	H35	H36	H37
		目標						
		実績						
指標の選定理由及び目標値の理由								
財政面 〔決算額〕 (単位：千円)	H28	H29	H30	H31	H32	H33	H34	
	1,566							
	H35	H36	H37	〔予算の傾向〕 LGWAN機器の入替えなどにより経費は年々圧縮されている。				

<b>1 必要性・妥当性</b>								
区民ニーズの有無	ある							
代替可能性の有無	ない							
区が実施すべき強い理由があるか	ある							
<b>判断理由</b>								
電子政府・電子自治体の基盤となるネットワークであり、今後も利用の拡大が予想される。								
<b>2 有効性・適格性</b>								
事業の目的が施策に合致しているか	合致している							
指標は目標値を満たしているか	満たしている							
かけたコストに対し十分な成果があるか	ある							
<b>判断理由</b>		必要性 妥当性	有効性 適格性	効率的 経済性	評価結果			
住民サービスの向上及び効率的な行政運営に効果的に利用されている。		5	5	5	5			
<b>3 効率性・経済性</b>		<b>現状維持の上継続</b>						
目的・対象が類似する事務事業はないか	ない							
実施工程やコストに改善の余地がないか	ない							
地域社会やその他住民への波及効果があるか	ある							
<b>判断理由</b>								
LGWANは、全国の地方公共団体や国を結ぶ行政専用のネットワークであり、比較的安価で高いセキュリティを確保している。								
<b>中間・最終年度の講評</b>	全国共通の行政専用のネットワークであり、安価で、なおかつ高いセキュリティが確保できている。							
<b>今後の方向性</b>	国の動向を注視し、適切に対応していく。							

# 平成29年度 事務事業評価シート

施策	542	区政への参加を広め、公正・公平で効率的な行財政運営を推進する	部内優先順位					
事務事業	電子申請・電子調達システムの共同運営協議会への参加						9	
事業概要	東京都と都内区市町村が共同して電子自治体を実現することにより、住民に対する行政サービスの向上と行政運営の効率化を図ることを目的として「東京電子自治体共同運営協議会」が設立されている。墨田区は平成17年1月から電子申請サービスを、平成18年10月から電子入札サービスを開始している。						主管課・係（担当）	
							情報システム担当	
							03-5608-6224	
施策への 関連性	窓口に出向かず、区民や事業者がインターネットから行政手続を行うことが可能になり、より迅速で公平な行政運営を図ることができる。							
必要性・ 妥当性	区民のニーズ							
	代替可能性の状況（区が実施する必要性等）							
	「東京電子自治体共同運営協議会」への参加は自治体に限定されるため、区が主体となって行う必要がある。							
有効性・ 適格性	手段に 対する指標 (活動指標)	指 標	電子申請対応手続数累計				単 位	手続
		最終目標値	目標年度	基 準 年 (H28)	H29	H30	H31	
		134	37	目 標	116	118	120	122
				実 績	116			
			H32	H33	H34	H35	H36	H37
		目 標	124	126	128	130	132	134
		実 績						
	指標の選定理由及び目標値の理由							
	実現可能な電子申請を多様化することで、区民等が電子申請を行う機会を増やすことができるため。電子申請の実装については、運用フローや個人情報の取扱いなど調整事項が複数あり、慎重に行う必要があるため、目標値は軽微増とした。							
	目的に 対する指標 (成果指標)	指 標	電子申請・電子入札利用件数				単 位	件
最終目標値		目標年度	基 準 年 (H28)	H29	H30	H31		
6,975		37	目 標	6,750	6,775	6,800	6,825	
			実 績	6,753				
		H32	H33	H34	H35	H36	H37	
目 標		6,850	6,875	6,900	6,925	6,950	6,975	
	実 績							
指標の選定理由及び目標値の理由								
電子申請・電子入札の利用件数の把握が行政サービスの向上と行政運営の効率化を図る指標となるため。目標値については、電子申請の利用率が近年横ばいの傾向ではあるが、年間25件増を目標とした。								
財 政 面 〔決算額〕 (単位：千円)	H28	H29	H30	H31	H32	H33	H34	
	16,653							
	H35	H36	H37	〔予算の傾向〕 「東京電子自治体共同運営協議会」で決定したシステム改修事項に予算額が影響される。				

<b>1 必要性・妥当性</b>								
区民ニーズの有無	ある							
代替可能性の有無	ない							
区が実施すべき強い理由があるか	ある							
<b>判断理由</b>								
個々の利用者のライフサイクルに適応した行政サービスを提供する必要があるため。なお、事業を中止した場合には、利用者の利便性が損なわれてしまうおそれがある。								
<b>2 有効性・適格性</b>								
事業の目的が施策に合致しているか	合致している							
指標は目標値を満たしているか	満たしている							
かけたコストに対し十分な成果があるか	ある							
<b>判断理由</b>		必要性 妥当性	有効性 適格性	効率的 経済性	評価結果			
インターネットは、広く一般に普及しているものであるため、利用者の利便性を考えると、事業実施の有効性としては妥当である。		5	5	5	5			
<b>3 効率性・経済性</b>		<b>現状維持の上継続</b>						
目的・対象が類似する事務事業はないか	ない							
実施工程やコストに改善の余地がないか	ない							
地域社会やその他住民への波及効果があるか	ある							
<b>判断理由</b>								
東京都が主導する「東京電子自治体共同運営協議会」へ参加することにより、効率的な運用が達成されている。								
<b>中間・最終年度の講評</b>	「東京電子自治体共同運営協議会」に参加し、効率的な運用が達成できている。							
<b>今後の方向性</b>	更なる電子自治体を目指し、業務の拡大及び効率化を「東京電子自治体共同運営協議会」に働きかける。							

# 平成29年度 事務事業評価シート

施策	542	区政への参加を広め、公正・公平で効率的な行財政運営を推進する	部内優先順位					
事務事業	情報セキュリティ対策の強化（現年度予算分）					10		
事業概要	墨田区の情報システム及び情報資産をさまざまな脅威から守り、もって個人情報や区政運営上重要な情報の漏えいを防止するとともに、情報システムの安全かつ安定的な運用を図るため、物理的な対策（セキュリティ区域の設置等）、人的な対策（職員に対する教育、啓発等）、技術的な対策（アクセス記録の取得等）及び運用面における対策（ネットワーク監視、情報セキュリティ監査等）を講じ、情報セキュリティ対策の強化を図っている。					主管課・係（担当）		
						情報システム担当		
						03-5608-6224・6226		
施策への 関連性	墨田区の情報システム及び情報資産をさまざまな脅威から守ることは、公正・公平で効率的な行政運営に資する。							
必要性・ 妥当性	区民のニーズ							
	代替可能性の状況（区が実施する必要性等）							
	本事業の対象は、墨田区の情報システム及び情報資産であり、個人情報や区政運営上重要な情報が含まれていることから、高度なセキュリティ対策が必要であるため、区が主体となって実施する必要がある。							
有効性・ 適格性	手段に 対する指標 (活動指標)	指 標	情報セキュリティ教育の受講者数				単 位	人
		最終目標値	目標年度	基準年(H28)	H29	H30	H31	
		2,890	37	目標 実績	2,890 2,890	2,890	2,890	
		H32	H33	H34	H35	H36	H37	
		目標	2,890	2,890	2,890	2,890	2,890	
		実績						
	指標の選定理由及び目標値の理由							
	情報セキュリティに対する職員の意識を高めるとともに、情報セキュリティにおける人的リスクの低減を図るため、全職員（非常勤職員及び臨時職員を含む。）を対象としてeラーニング形式による情報セキュリティ教育を実施している。目標値は、平成28年度の実績とする。							
	目的に 対する指標 (成果指標)	指 標	情報漏えいの発生件数				単 位	件
		最終目標値	目標年度	基準年(H28)	H29	H30	H31	
		0	37	目標 実績	0 0	0	0	
		H32	H33	H34	H35	H36	H37	
		目標	0	0	0	0	0	
		実績						
	指標の選定理由及び目標値の理由							
個人情報や区政運営上重要な情報の漏えいが防止され、情報システムの安全かつ安定的な運用を図る必要がある。								
財政面 〔決算額〕 (単位：千円)	H28	H29	H30	H31	H32	H33	H34	
	23,638							
	H35	H36	H37	〔予算の傾向〕 情報セキュリティのため、単純にコスト削減を図ることができない。				

<b>1 必要性・妥当性</b>					
区民ニーズの有無	ある				
代替可能性の有無	不十分				
区が実施すべき強い理由があるか	ある				
<b>判断理由</b>					
東京都が構築する「都区市町村情報セキュリティクラウド」の利用だけでは不十分であり、より高度なセキュリティ対策が必要である。					
<b>2 有効性・適格性</b>					
事業の目的が施策に合致しているか	合致している				
指標は目標値を満たしているか	満たしている				
かけたコストに対し十分な成果があるか	ある				
<b>判断理由</b>		必要性 妥当性	有効性 適格性	効率的 経済性	評価結果
総務省の要請による「新たな自治体情報セキュリティ対策の抜本的強化」等を踏まえ、情報セキュリティ対策の強化に取り組んでいる。		5	5	4	4
<b>3 効率性・経済性</b>		<b>改善・見直しの上継続</b>			
目的・対象が類似する事務事業はないか	ない				
実施工程やコストに改善の余地がないか	ない				
地域社会やその他住民への波及効果があるか	ない				
<b>判断理由</b>					
情報セキュリティのため、単純にコスト削減を図ることができない。					
<b>中間・最終年度の講評</b>	総務省の要請に基づき、東京都のセキュリティクラウドシステムを活用しつつ、更に本区のセキュリティシステムを付加し、情報セキュリティ対策を講じている。				
<b>今後の方向性</b>	国や都の動向を注視し、更なる情報セキュリティ対策を講じるとともに、一方で、利便性を損なわないような対策も講じる。				



# 平成29年度 事務事業評価シート

施策	542	区政への参加を広め、公正・公平で効率的な行財政運営を推進する	部内優先順位					
事務事業	情報セキュリティ対策の強化（繰越明許予算分）		11					
事業概要	現年度予算分のほか、平成28年度は、繰越明許予算分として、総務省の要請による「新たな自治体情報セキュリティ対策の抜本的強化」に基づくシステム構築（自治体情報システム強靱性向上事業）を以下のとおり実施した。 1 LGWAN接続系とインターネット接続系の通信の分割 2 仮想化画面を用いたWEB閲覧 3 メール・ファイルの無害化システムの開発		主管課・係（担当）					
			情報システム担当					
			03-5608-6224・6226					
施策への関連性	墨田区の情報システム及び情報資産をさまざまな脅威から守ることは、公正・公平で効率的な行政運営に資する。							
必要性・妥当性	区民のニーズ							
	代替可能性の状況（区が実施する必要性等）							
	総務省の要請による「新たな自治体情報セキュリティ対策の抜本的強化」を踏まえ、情報セキュリティ対策の抜本的強化に取り組む必要がある。							
有効性・適格性	手段に対する指標 (活動指標)	指 標	システム構築				単 位	構築
		最終目標値	目標年度	基準年(H28)	H29	H30	H31	
		3	28	目標 実績	3 3			
		H32	H33	H34	H35	H36	H37	
		目標						
		実績						
	指標の選定理由及び目標値の理由							
	総務省の要請による「新たな自治体情報セキュリティ対策の抜本的強化」のうち、自治体情報システム強靱性向上事業の実施に伴うものである。							
	目的に対する指標 (成果指標)	指 標	情報漏えいの発生件数				単 位	件
		最終目標値	目標年度	基準年(H28)	H29	H30	H31	
		0	28	目標 実績	0 0			
		H32	H33	H34	H35	H36	H37	
		目標						
		実績						
	指標の選定理由及び目標値の理由							
個人情報や区政運営上重要な情報の漏えいが防止され、情報システムの安全かつ安定的な運用を図る必要がある。								
財政面 〔決算額〕 (単位：千円)	H28	H29	H30	H31	H32	H33	H34	
	70,200							
	H35	H36	H37	〔予算の傾向〕 平成27年度からの繰越明許予算である。				

<b>1 必要性・妥当性</b>					
区民ニーズの有無	ある				
代替可能性の有無	ない				
区が実施すべき強い理由があるか	ある				
<b>判断理由</b>					
総務省の要請による「新たな自治体情報セキュリティ対策の抜本的強化」を踏まえ、情報セキュリティ対策の抜本的強化に取り組む必要がある。					
<b>2 有効性・適格性</b>					
事業の目的が施策に合致しているか	合致している				
指標は目標値を満たしているか	満たしている				
かけたコストに対し十分な成果があるか	ある				
<b>判断理由</b>					
総務省の要請による「新たな自治体情報セキュリティ対策の抜本的強化」のうち、自治体情報システム強靱性向上事業の実施に伴うものである。		必要性 妥当性	有効性 適格性	効率的 経済性	評価結果
		5	5	1	2
<b>3 効率性・経済性</b>		<p style="text-align: center;">類似事業との統合</p>			
目的・対象が類似する事務事業はないか	ある				
実施工程やコストに改善の余地がないか	ない				
地域社会やその他住民への波及効果があるか	ない				
<b>判断理由</b>					
繰越明許予算であるため、平成29年度からは現年度予算として実施する必要がある。					
中間・最終年度の講評	総務省の要請に基づき、LGWAN接続系とインターネット接続系の通信の分割等、情報セキュリティ対策の抜本的強化に取り組んだ。				
今後の方向性	国や都の動向を注視し、更なる情報セキュリティ対策を講じるとともに、一方で、利便性を損なわないような対策も講じる。				

# 平成29年度 事務事業評価シート

施策	542	区政への参加を広め、公正・公平で効率的な行財政運営を推進する	部内優先順位					
事務事業	インターネットによる公共施設利用システム					12		
事業概要	施設の窓口や利用者専用端末のほか、インターネット（パソコンや携帯電話）を通じて、自宅やオフィス等どこからでも、抽選の申込み、空き状況の照会や仮予約等をできるようにするほか、電子納付を導入するなど使用料等の納付方法を拡充することで、利用者の増加及び利便性の向上を図る。					主管課・係（担当）		
						情報システム担当		
						03-5608-6224		
施策への関連性	普段、施設の窓口を利用することができない方にもインターネット（パソコンや携帯電話）を通じて、抽選の申込み等ができることから、より多くの方が施設を利用することができ、公正・公平で効率的な行財政運営を推進することができる。							
必要性・妥当性	区民のニーズ							
	代替可能性の状況（区が実施する必要性等）							
	区の施設の予約状況等を管理しているシステムであり、区以外で実施することは困難である。							
有効性・適格性	手段に対する指標 (活動指標)	指 標	公共施設利用システム実施施設数				単 位	か所
		最終目標値	目標年度	基準年(H28)	H29	H30	H31	
		12	H37	目標 実績	12 12	11	11	12
		H32	H33	H34	H35	H36	H37	
		目標	12	12	12	12	12	
		実績						
	指標の選定理由及び目標値の理由							
	公共施設利用システム実施施設数が増えれば、システムの利用者数の増加を図ることができる。目標値については、新たにシステムへの参加を希望する施設がシステムに沿った運用をできることが条件になるため、大幅な増加を見込むことができない。							
	目的に対する指標 (成果指標)	指 標	インターネット予約件数				単 位	件
		最終目標値	目標年度	基準年(H28)	H29	H30	H31	
		43,000	H37	目標 実績	40,000 39,828	39,500	39,500	40,000
		H32	H33	H34	H35	H36	H37	
		目標	40,500	41,000	41,500	42,000	42,500	43,000
		実績						
	指標の選定理由及び目標値の理由							
インターネット予約件数が、公共施設利用システムの利用状況を確認するための一番の数値である。目標値については、スマートフォンやタブレットの普及、また、新規の施設など新たに公共施設利用システムに参加する施設があることを見込んで算出した。								
財政面 〔決算額〕 (単位：千円)	H28	H29	H30	H31	H32	H33	H34	
	34,064							
	H35	H36	H37	〔予算の傾向〕				
					システムの保守委託費やシステム機器等の賃貸借費が主となるため、予算の大きな増減はない。			

<b>1 必要性・妥当性</b>											
区民ニーズの有無	ある										
代替可能性の有無	ない										
区が実施すべき強い理由があるか	ある										
<b>判断理由</b>											
スマートフォンやタブレットの普及により、今後もインターネットを介しての予約等が多くなると予想される。区の施設のため、区以外で実施することは困難である。利用率が年々上昇していることから、事業を中止した場合は、利用者が不便になり、また、施設での事務量の増加が予想される。											
<b>2 有効性・適格性</b>											
事業の目的が施策に合致しているか	合致している	<table border="1"> <tr> <td>必要性 妥当性</td> <td>有効性 適格性</td> <td>効率的 経済性</td> <td>評価結果</td> </tr> <tr> <td>5</td> <td>5</td> <td>4</td> <td>4</td> </tr> </table>		必要性 妥当性	有効性 適格性	効率的 経済性	評価結果	5	5	4	4
必要性 妥当性	有効性 適格性			効率的 経済性	評価結果						
5	5			4	4						
指標は目標値を満たしているか	満たしている										
かけたコストに対し十分な成果があるか	ある										
<b>判断理由</b>											
システムの利用件数が年々増加しているため、効果的な手段であると判断できる。											
<b>3 効率性・経済性</b>		<b>改善・見直しの上継続</b>									
目的・対象が類似する事務事業はないか	ない										
実施工程やコストに改善の余地がないか	ある										
地域社会やその他住民への波及効果があるか	ある										
<b>判断理由</b>											
保守委託費やシステム機器等の賃貸借費が主となるため、現システムの使用期間内は経費の大きな削減は見込めないが、機器等の更新に際してはコストの削減等を検討する必要がある。											
<b>中間・最終年度の講評</b>	スマートフォンやタブレットの普及により利用者が増加しつつあり、システム導入の成果も出ている。										
<b>今後の方向性</b>	機器更新時には、コストの削減、利便性の向上、スマートフォン利用の機能拡大を目指す。										

# 平成29年度 事務事業評価シート

施策	542	区政への参加を広め、公正・公平で効率的な行財政運営を推進する	部内優先順位					
事務事業	マルチペイメントネットワークの利用					13		
事業概要	東京都と都内区市町村が共同して電子自治体を実現する「東京電子自治体共同運営協議会」に参加し、平成18年10月から電子申請に係る電子納付サービスを、平成22年1月からは公共施設利用システムに係る電子納付サービスを開始した。					主管課・係（担当）		
						情報システム担当 03-5608-6224		
施策への 関連性	特定の業務にとどまらず、公共施設の使用料、住民票の写しや自転車駐車場の手数料など、幅広い業務の電子納付化を実現することで行財政運営の効率化を促進している。							
必要性・ 妥当性	区民のニーズ							
	代替可能性の状況（区が実施する必要性等）  電子納付の対象となる事業は、個人情報を取り扱う業務であるため、区が主体となって行う必要がある。							
有効性・ 適格性	手段に 対する指標 (活動指標)	指 標	電子納付に対応する手続の数				単 位	数
		最終目標値	目標年度	基準年(H28)	H29	H30	H31	
		14	37	目 標 14	14	14	14	
				実 績 14				
			H32	H33	H34	H35	H36	H37
		目 標 14	14	14	14	14	14	
		実 績						
	指標の選定理由及び目標値の理由							
	具体的に利用者が行える電子納付を把握することができるため。なお、内訳は、電子申請サービス手数料が8種で、公共施設利用システムにおける施設使用料が6施設である。なお、税や保険料等の納付が電子納付に対応していないことが、目標値が伸びない要因になっている。							
	目的に 対する指標 (成果指標)	指 標	電子納付が利用された延べ件数				単 位	件
最終目標値		目標年度	基準年(H28)	H29	H30	H31		
5,950		37	目 標 5,500	5,550	5,600	5,650		
			実 績 5,369					
		H32	H33	H34	H35	H36	H37	
目 標 5,700		5,750	5,800	5,850	5,900	5,950		
	実 績							
指標の選定理由及び目標値の理由								
実際に利用者が電子納付を行った成果を把握することができるため。ただし、電子納付の利用率は近年横ばいの傾向であるが、年間50件増を目標とした。								
財 政 面 (決算額) (単位：千円)	H28	H29	H30	H31	H32	H33	H34	
	1,742							
	H35	H36	H37	〔予算の傾向〕 電子納付の利用件数の増加とともに、電子収納業務委託手数料も増加する。				

<b>1 必要性・妥当性</b>					
区民ニーズの有無	ある				
代替可能性の有無	ない				
区が実施すべき強い理由があるか	ある				
<b>判断理由</b>					
インターネットバンキング等の利用者が増えてきているため、窓口業務の効率化及び納付率向上が期待できる。本事業がなくなることにより、窓口での収納事務量の増大が予想される。					
<b>2 有効性・適格性</b>					
事業の目的が施策に合致しているか	合致している				
指標は目標値を満たしているか	活動指標のみ満たしている				
かけたコストに対し十分な成果があるか	ある				
<b>判断理由</b>					
施設使用料の電子納付件数は年々向上している。納付率の向上や窓口業務の効率化を促進したい主管課にとっては、電子納付を取り入れることは効果的な方法である。					
<b>3 効率性・経済性</b>					
目的・対象が類似する事務事業はないか	ない				
実工程やコストに改善の余地がないか	ある				
地域社会やその他住民への波及効果があるか	ある				
<b>判断理由</b>					
電子納付の可能な手続を拡大させるほか、電子納付に係る取扱手数料を受益者負担とするかどうかについて検討が必要である。					
<b>中間・最終年度の講評</b>		<p style="text-align: center;">改善・見直しの上継続</p>			
電子申請に連動し、電子納付の可能な手続を拡大している。税等のマルチペイメントの取扱手数料を、これを利用しない区民にまで同一負担させる現在の銀行取引の実態に留意する必要がある。					
<b>今後の方向性</b>					
銀行取引慣行を注視しつつ、拡大に向けた検討を進める。当面は、クレジット納付を推進する。					
		必要性 妥当性	有効性 適格性	効率性 経済性	評価結果
		5	4	4	4

# 平成29年度 事務事業評価シート

施策	542	区政への参加を広め、公正・公平で効率的な行財政運営を推進する	部内優先順位					
事務事業	C I O補佐官兼C I S O補佐官設置に伴う行政情報化推進経費						14	
事業概要	墨田区最高情報統括責任者(CIO)補佐官兼墨田区最高情報セキュリティ責任者(CISO)補佐官の設置に関する要綱 情報通信技術を活用した住民サービスの向上及び経費の適正化等並びに情報セキュリティ対策の向上を図り、もって電子自治体を推進する。						主管課・係(担当)	
							情報システム担当	
							03-5608-6224	
施策への 関連性	情報セキュリティ対策、ICTコストの適正化等を図ることで、公正・公平で効率的な行財政運営を推進することができる。							
必要性・ 妥当性	区民のニーズ							
	代替可能性の状況(区が実施する必要性等)							
	区の最高情報統括責任者(CIO)及び最高情報セキュリティ責任者(CISO)を補佐する役割を担い、全庁的な情報セキュリティの確保を推進するとともに、区の行政情報化の推進に対するさまざまな課題への積極的な助言や指導を行うため、区が実施する必要がある。							
有効性・ 適格性	手段に 対する指標 (活動指標)	指標	助言・指導件数				単位	件
		最終目標値	目標年度	基準年(H28)	H29	H30	H31	
		80	32	目標 実績	70 53	70	75	75
		H32	H33	H34	H35	H36	H37	
		目標 実績	80					
		指標の選定理由及び目標値の理由						
	専門的な立場からの助言や指導を行うことで、ICTコストの適正化など区の行政情報化の推進を図ることができるため。目標年度は、「墨田区情報システム調達・運用ガイドライン」に掲げるICTコストの目標が平成32年度となっているため、平成32年度までとした。							
	目的に 対する指標 (成果指標)	指標	ICT投資比率(全庁的ICTコスト÷一般会計当初予算)				単位	%
		最終目標値	目標年度	基準年(H28)	H29	H30	H31	
		1.5	32	目標 実績	1.5 集計中	1.5	1.5	1.5
		H32	H33	H34	H35	H36	H37	
		目標 実績	1.5					
		指標の選定理由及び目標値の理由						
	ICT投資比率は、「墨田区情報システム調達・運用ガイドライン」により平成32年度までに実現する目標として掲げた。既に平成26年度に達成しているが、これを継続するコスト体質を作り上げていく必要がある。							
	財政面 (決算額) (単位:千円)	H28	H29	H30	H31	H32	H33	H34
4,838								
H35		H36	H37	[予算の傾向] 要綱で定めた報酬である。				

<b>1 必要性・妥当性</b>					
区民ニーズの有無	ある				
代替可能性の有無	ない				
区が実施すべき強い理由があるか	ある				
<b>判断理由</b>					
全庁的な情報セキュリティの確保や区の行政情報化の推進に対するさまざまな課題への積極的な助言や指導を行っている。					
<b>2 有効性・適格性</b>					
事業の目的が施策に合致しているか	合致している				
指標は目標値を満たしているか	成果指標のみ満たしている				
かけたコストに対し十分な成果があるか	ある				
<b>判断理由</b>		必要性 妥当性	有効性 適格性	効率的 経済性	評価結果
「墨田区情報システム調達・運用ガイドライン」の策定やICT投資比率の抑制などの成果が図られた。		5	4	4	4
<b>3 効率性・経済性</b>		<b>改善・見直しの上継続</b>			
目的・対象が類似する事務事業はないか	ない				
実施工程やコストに改善の余地がないか	ある				
地域社会やその他住民への波及効果があるか	ない				
<b>判断理由</b>					
区の最高情報統括責任者（CIO）及び最高情報セキュリティ責任者（CISO）を補佐する役割を担い、独立した立場である。					
中間・最終年度の講評	行政情報化や情報セキュリティ対策を実施する上で、CIO（副区長）を補佐し、適切なアドバイスを受け、更には、特命プロジェクトを推進している。外注するコンサルタント業務以上の成果を出している。				
今後の方向性	先進的電子自治体を目指し、AIの活用、フィンテック技術の応用、IoTの検討など、同補佐官制度を活用して積極的に推進する。				



# 平成29年度 事務事業評価シート

施 策	542	区政への参加を広め、公正・公平で効率的な行財政運営を推進する	部内優先順位					
事務事業	被災者支援に係るシステム経費					15		
事業概要	平成25年6月、災害対策基本法の改正により「り災証明書」発行と被災者台帳整備が明文化される。 平成26年3月、当区の被災者生活再建支援システムが稼働する。					主管課・係（担当）		
						情報システム担当		
						03-5608-6224		
施策への 関 連 性	全ての区民への被災者支援業務を一貫してシステム管理することにより、迅速かつ公平な復興活動を支援することができる。							
必要性・ 妥当性	区民のニーズ							
	代替可能性の状況（区が実施する必要性等）							
	本事業は、区民の個人情報を取り扱うため、区が主体となって行う必要がある。							
有効性・ 適格性	手 段 に 対する指標 (活動指標)	指 標	「り災証明書」1件当たりの発行時間				単 位	分
		最終目標値	目標年度	基準年(H28)	H29	H30	H31	
		5	37	目 標	5	5	5	
				実 績	実績なし			
			H32	H33	H34	H35	H36	H37
		目 標	5	5	5	5	5	5
		実 績						
	指標の選定理由及び目標値の理由							
	発行時間が早ければ早いほど、より多くの区民が迅速に「り災証明書」を受け取っているということが確認できる。ただし、実績がないため、目標値については、本システムの研修内容を踏まえて判断した。							
	目 的 に 対する指標 (成果指標)	指 標	交付申請を行った区民に対する「り災証明書」発行の割合				単 位	%
最終目標値		目標年度	基準年(H28)	H29	H30	H31		
100		37	目 標	100	100	100		
			実 績	実績なし				
		H32	H33	H34	H35	H36	H37	
目 標		100	100	100	100	100	100	
	実 績							
指標の選定理由及び目標値の理由								
交付申請を行った全ての区民が「り災証明書」を受け取るということが望ましいため。ただし、実績がない。								
財 政 面 〔決算額〕 (単位：千円)	H28	H29	H30	H31	H32	H33	H34	
	4,225							
	H35	H36	H37	〔予算の傾向〕 大規模なシステム改修等が発生しない限りは、前年度同様の予算対応である。				

<b>1 必要性・妥当性</b>								
区民ニーズの有無	ある							
代替可能性の有無	ない							
区が実施すべき強い理由があるか	ある							
<b>判断理由</b>								
本事業を中止した場合には、膨大な被災者情報を人力で処理することになるため、大規模災害からの復興活動に甚大な遅延が発生するおそれがある。								
<b>2 有効性・適格性</b>								
事業の目的が施策に合致しているか	合致している							
指標は目標値を満たしているか	満たしていない							
かけたコストに対し十分な成果があるか	ある							
<b>判断理由</b>		必要性 妥当性	有効性 適格性	効率的 経済性	有効性 適格性			
昨今発生している災害の多様性を考えると、さまざまな災害にも対応可能な体制作りが求められる。また、迅速かつ公平な復興を実現させるためにも、本事業の実施手段は適正である。		必要性 妥当性	有効性 適格性	効率的 経済性	評価結果			
		5	4	5	4			
<b>3 効率性・経済性</b>		<b>改善・見直しの上継続</b>						
目的・対象が類似する事務事業はないか	ない							
実施工程やコストに改善の余地がないか	ない							
地域社会やその他住民への波及効果があるか	ある							
<b>判断理由</b>								
関連する事業又は類似する事業はないことから、統合については不可能である。また、迅速かつ公平な復興活動を支援するため、受益者負担を求めることも困難である。								
<b>中間・最終年度の講評</b>	災害時の迅速かつ公平な復興活動を支援するシステムであり、被災地（熊本など）でこのシステムを活用し、成果が確かめられた。							
<b>今後の方向性</b>	時代の変化に合わせたシステムの見直しや更新、利用する職員への研修を適宜実施し、ハードやソフトのメンテナンスを図る。							

# 平成29年度 事務事業評価シート

施策	542	区政への参加を広め、公正・公平で効率的な行財政運営を推進する	部内優先順位					
事務事業	区功労者表彰事業					16		
事業概要	墨田区表彰規則（昭和26年度制定）に基づき区政の振興発展及び区民の生活と文化の向上に特に功労のあった方を表彰する。					主管課・係（担当）		
						秘書担当		
						03-5608-6233		
施策への 関連性	自治の振興、発展及び区民の生活と文化の向上に特に功労のあった者に対して感謝の意を表すとともに、区政の伸展等に対し更なる尽力を促進するために表彰式を実施することで郷土への愛着を高めるとともに、区政への信頼感の向上を図る。また、他の区民に対して受章への機運を高めることにより、自治の振興・発展及び生活・文化向上を図る。							
必要性・ 妥当性	区民のニーズ							
	代替可能性の状況（区が実施する必要性等）							
	区が功労のあった者に対して表彰を行うため、区が実施する必要がある。							
有効性・ 適格性	手段に 対する指標 (活動指標)	指標	対象者に対する受章者数				単位	人
		最終目標値	目標年度	基準年(H28)	H29	H30	H31	
				目標	55	67	63	
				実績	43	59		
			H32	H33	H34	H35	H36	H37
			目標					
		実績						
	指標の選定理由及び目標値の理由							
	目標値は毎年度想定される対象者とし、毎年度当該対象者が受章者となるのが望ましい状態であり、区と区民との協働により区政が伸展している状況といえる。							
	目的に 対する指標 (成果指標)	指標	区政全般に対する区民の満足度の点数				単位	点
		最終目標値	目標年度	基準年(H28)	H29	H30	H31	
		70	37	目標	57.4			
			実績	57.4				
		H32	H33	H34	H35	H36	H37	
		目標	65				70	
	実績							
指標の選定理由及び目標値の理由								
目標値に見合った受章者となっている状況は、地域力日本一の実現に近づいているとともに、区政が着実に伸展している状況であり、区民の満足度の向上につながるものである。								
財政面 〔決算額〕 (単位：千円)	H28	H29	H30	H31	H32	H33	H34	
	1839							
	H35	H36	H37	〔予算の傾向〕 式典の格式を損なわない範囲で簡素化に努めているため、事業にかかる経費は横ばいである。				

<b>1 必要性・妥当性</b>					
区民ニーズの有無	ある				
代替可能性の有無	不十分				
区が実施すべき強い理由があるか	ある				
<b>判断理由</b>					
地域に貢献された方にとって本表彰は励みであり、期待も高い。					
<b>2 有効性・適格性</b>					
事業の目的が施策に合致しているか	合致している				
指標は目標値を満たしているか	満たしている				
かけたコストに対し十分な成果があるか	ある				
<b>判断理由</b>		必要性 妥当性	有効性 適格性	効率的 経済性	評価結果
毎年度継続して実施していくことにより、一定の成果を上げている。 施策目標を達成するための手段も適切である。		5	5	5	5
<b>3 効率性・経済性</b>		<b>現状維持の上継続</b>			
目的・対象が類似する事務事業はないか	類似事業はあるが統合等は望ましくない				
実工程やコストに改善の余地がないか	ない				
地域社会やその他住民への波及効果があるか	ある				
<b>判断理由</b>					
式典の格式を損なわない範囲で簡素化に努めつつ、効率的に事業を実施している。					
<b>中間・最終年度の講評</b>	現状で効果は高い状況にあるため、現状維持の上継続する。				
<b>今後の方向性</b>	これまでも、状況に応じ表彰区分など必要な改正を行ってきた。社会情勢等の変化を的確にとらえ、他の部門で行っている表彰制度全般の見直し、統合の可能性を検討する。				

# 平成29年度 事務事業評価シート

施策	542	区政への参加を広め、公正・公平で効率的な行財政運営を推進する	部内優先順位					
事務事業	新年祝賀式事業					17		
事業概要	日頃、区と関係のある各関係機関や、団体を代表する方々と共に新年を祝うことにより、区政の伸展と地域の発展に資することを目的とする。招待者は区関連の国会・都議会議員、区議会議員、官公庁、町会・自治会、区内各団体の代表者等、約1,600人を招待している。					主管課・係 (担当)		
						秘書担当		
						03-5608-6233		
施策への関連性	区と関係のある機関や団体の代表者等に対して、区長が新年の抱負を語り、一堂に会して新年を祝う新年祝賀式・賀詞交換会を実施することで、区の現状を理解していただくとともに情報交換や交流を深め、区政へのさらなる参加を促し、信頼も高めていく。							
必要性・妥当性	区民のニーズ							
	代替可能性の状況 (区が実施する必要性等)							
	区の現状を理解していただき、また情報交換や区政への信頼を高めることにつながるため、区が主体で実施することが望ましい。							
有効性・適格性	手段に対する指標 (活動指標)	指 標	招待者				単 位	人
		最終目標値	目標年度	基準年(H28)	H29	H30	H31	
		目 標						
		実 績		1,646				
		目 標	H32	H33	H34	H35	H36	H37
		実 績						
	指標の選定理由及び目標値の理由							
	今後、地域力日本一の推進やオリンピック・パラリンピック事業を進めるにあたり、招待者の対象も拡大することが予想される中で、招待者の精査にも努め、区政の更なる伸展と地域の発展に資する催しとしていくとともに、出席者の満足度も高められるよう工夫していく。							
	目的に対する指標 (成果指標)	指 標	出席者				単 位	人
		最終目標値	目標年度	基準年(H28)	H29	H30	H31	
600		毎年度	目 標	600	600	600	600	
実 績			599					
目 標		H32	H33	H34	H35	H36	H37	
実 績		600	600	600	600	600	600	
指標の選定理由及び目標値の理由								
会場のスペースと安全性の確保の観点から、600名前後の出席が妥当な状況であり、毎回一定の出席者数の確保に努める。								
財政面 (決算額) (単位：千円)	H28	H29	H30	H31	H32	H33	H34	
	1,218							
		H36	H37	〔予算の傾向〕 式典の格式を損なわず、効率的に事業を実施しており、経費は横ばいである。				

<b>1 必要性・妥当性</b>								
区民ニーズの有無	ある							
代替可能性の有無	ない							
区が実施すべき強い理由があるか	必須で裁量余地なし							
<b>判断理由</b>								
出席率は例年30~40%の横ばいで推移している。区政への信頼を高め、情報交換や交流を効果的に行うことができるためこの事業を実施すべき必要性は高い。								
<b>2 有効性・適格性</b>								
事業の目的が施策に合致しているか	合致している							
指標は目標値を満たしているか	満たしている							
かけたコストに対し十分な成果があるか	ある							
<b>判断理由</b>		必要性 妥当性	有効性 適格性	効率的 経済性	評価結果			
施策目標を達成するための効果的な手段としては概ね適切である。出席者の安全確保の観点から、会場内での適切なスペース確保などの対応に努める。		5	5	4	4			
<b>3 効率性・経済性</b>		<p style="text-align: center;">改善・見直しの上継続</p>						
目的・対象が類似する事務事業はないか	ない							
実工程やコストに改善の余地がないか	ある							
地域社会やその他住民への波及効果があるか	ある							
<b>判断理由</b>								
式典の格式を損なわない範囲で簡素化に努めつつ、効果的に事業を実施しているため、経費は横ばいである。受益者負担（参加費）についても適当である。								
<b>中間・最終年度の講評</b>	現状で効果は高い状況にあるが、実工程等を改善・見直しの上継続していく。							
<b>今後の方向性</b>	社会情勢を的確に捉え、より効率的効果的な事業としていくため、招待者の精査や安全面の確保等を引き続き検討していく。							

# 平成29年度 事務事業評価シート

施策	542	区政への参加を広め、公正・公平で効率的な行財政運営を推進する	部内優先順位					
事務事業	職員永年勤続感謝事業					18		
事業概要	墨田区職員永年勤続等感謝要綱（昭和55年度制定）に基づき、職務に精励している職員に対し、感謝の意を表す。					主管課・係（担当）		
						秘書担当		
						03-5608-6233		
施策への 関連性	永年にわたり、職務に精励している職員に対し、区として感謝の意を表すとともに、その労を報いることで職員の職務遂行に対する意欲がさらに高まる。							
必要性・ 妥当性	区民のニーズ							
	代替可能性の状況（区が実施する必要性等）							
	区が職員に対して感謝の意を表するため、区が実施する必要がある。							
有効性・ 適格性	手段に 対する指標 (活動指標)	指 標	対象者に対する被贈呈者数				単 位	人
		最終目標値	目標年度	基準年(H28)	H29	H30	H31	
		目 標		73	96	77	60	
		実 績		73				
		目 標	H32	H33	H34	H35	H36	H37
		実 績	57	58	35	20	22	13
	指標の選定理由及び目標値の理由							
	目標値は毎年度想定される対象者とし、毎年度当該対象者が被贈呈者となることが望ましい状態である。							
	目的に 対する指標 (成果指標)	指 標	区政全般に対する区民の満足度の点数				単 位	点
		最終目標値	目標年度	基準年(H28)	H29	H30	H31	
70		37	目 標	57.4				
実 績			57.4					
目 標		H32	H33	H34	H35	H36	H37	
実 績		65					70	
指標の選定理由及び目標値の理由								
目標値に見合う職員が被贈呈者となっている状況は、職員が職務に精励し、区政が着実に伸展している状況ととらえ、ひいては区民の満足度の向上につながるものである。								
財 政 面 〔決算額〕 (単位：千円)	H28	H29	H30	H31	H32	H33	H34	
	730							
	H35	H36	H37	〔予算の傾向〕 概ね効率的に実施しているため、事業にかかる経費は横ばいである。				

<b>1 必要性・妥当性</b>					
区民ニーズの有無	ある				
代替可能性の有無	不十分				
区が実施すべき強い理由があるか	ある				
判断理由					
職員の職務遂行に対する意欲がさらに高まることで、より効率的な行財政運営ができる。					
<b>2 有効性・適格性</b>					
事業の目的が施策に合致しているか	合致している				
指標は目標値を満たしているか	満たしている				
かけたコストに対し十分な成果があるか	ある				
判断理由		必要性 妥当性	有効性 適格性	効率的 経済性	評価結果
毎年度実施していくことで、一定の成果を上げている。施策目標を達成するための手段も適切である。		5	5	5	5
<b>3 効率性・経済性</b>		<b>現状維持の上継続</b>			
目的・対象が類似する事務事業はないか	類似事業はあるが統合等は望ましくない				
実施工程やコストに改善の余地がないか	ない				
地域社会やその他住民への波及効果があるか	ある				
判断理由					
関連・類似事業との統合は検討可能である。概ね効率的に実施している。					
中間・最終年度の講評	職員のモチベーションを高める事業であり、効果は高い状況にあるため現状維持の上継続する。				
今後の方向性	社会情勢等の変化を的確にとらえ、コストの低減に努めるとともに、随時見直しを図っていく。				



# 平成29年度 事務事業評価シート

施策	542	区政への参加を広め、公正・公平で効率的な行財政運営を推進する	部内優先順位					
事務事業	タイムカード（ICカード）による勤怠管理システムの導入					19		
事業概要	タイムカード（ICカード）により職員の出退勤状況を把握することで、勤怠の透明性や勤怠管理に係る事務の効率性の向上を図る。					主管課・係（担当）		
						情報システム担当 03-5608-6226		
施策への 関連性	行政運営の効率化・高度化を進めるための手段として、職員の出退勤状況をシステム管理することは必要不可欠である。							
必要性・ 妥当性	区民のニーズ							
	代替可能性の状況（区が実施する必要性等）  職員の出退勤状況を管理するシステムであり、代替可能性は想定できない。							
有効性・ 適格性	手段に 対する指標 (活動指標)	指 標	タイムカード（ICカード）設置施設数				単 位	箇 所
		最終目標値	目標年度	/	基準年(H28)	H29	H30	H31
		41	37	目標	41	41	41	41
				実績	41			
			H32	H33	H34	H35	H36	H37
		目標	41	41	41	41	41	
		実績						
	指標の選定理由及び目標値の理由							
	少人数職場（小中学校及び幼稚園）を除き、区職員の在籍している本庁舎及び出先施設に設置されていることで、効果的に運用していることを確認することができるため。また、目標値については、現在の設置施設数である41とする。ただし、出先施設の統廃合があった場合は減となる。							
	目的に 対する指標 (成果指標)	指 標	タイムカード（ICカード）利用者				単 位	人
最終目標値		目標年度	/	基準年(H28)	H29	H30	H31	
2,383		37	目標	2,316	2,383	2,383	2,383	
			実績	2,383				
		H32	H33	H34	H35	H36	H37	
	目標	2,383	2,383	2,383	2,383	2,383		
	実績							
指標の選定理由及び目標値の理由								
利用者数が多いほど、効率的な勤怠管理が実施されていることを確認することができるため。また、目標値については、平成28年度時点での利用者数である。ただし、職員定数が減少した場合は減となる。								
財政面 〔決算額〕 (単位：千円)	H28	H29	H30	H31	H32	H33	H34	
	2,766							
	H35	H36	H37	〔予算の傾向〕 ほぼ横ばいである。				

<b>1 必要性・妥当性</b>								
区民ニーズの有無	ある							
代替可能性の有無	ない							
区が実施すべき強い理由があるか	ある							
<b>判断理由</b>								
透明性の高い勤怠管理は行政運営において必要不可欠であるため、実施する意義は大きい。								
<b>2 有効性・適格性</b>								
事業の目的が施策に合致しているか	合致している							
指標は目標値を満たしているか	満たしている							
かけたコストに対し十分な成果があるか	ある							
<b>判断理由</b>		必要性 妥当性	有効性 適格性	効率的 経済性	評価結果			
総務部職員課の当初計画に基づき、目標は達成されている。		5	5	4	4			
<b>3 効率性・経済性</b>		<b>改善・見直しの上継続</b>						
目的・対象が類似する事務事業はないか	ない							
実施工程やコストに改善の余地がないか	ない							
地域社会やその他住民への波及効果があるか	ない							
<b>判断理由</b>								
他に同様の事業はなく、運用に係るコストも低い。								
<b>中間・最終年度の講評</b>	本システムの導入により、適切な出退勤の管理ができています。							
<b>今後の方向性</b>	働き方改革と連動させた超過勤務の見直し（時差出勤の管理等）につなげたい。							